

ハンガリーからみた現代ヨーロッパ

——現代史をめぐる歴史認識を手がかりに

辻河 典子

欧州情勢の現状を考えるために

2022年2月24日に始まったロシア・ウクライナ間の全面戦争について、ハンガリーのオルバーン＝ヴィクトル^①政権は即時停戦を主張してEUと対立している。この理由はオルバーン政権の親ロシア姿勢から説明されることが多いが、ザカルパッチャ州^②のハンガリー語話者をめぐるハンガリー・ウクライナ間の対立も忘れてはならない。近年でも少数言語話者へのウクライナ語教育の強化などをめぐって両国は激しく対立し、現在ではオルバーン政権はウクライナの在外同胞が戦争に巻き込まれていると国内外に訴えている。ロシア＝ウクライナ戦争だけでなく、難民・移民の受入や性的少数者の権利保障などをめぐってもオルバーン政権はEUと対立している。このような欧州情勢の現状を考えるための手がかりとして、ハンガリーの1918年秋以降の現代史とそれをめぐる歴史認識を探ってみたい。

トリアノン条約とパリ条約、そして社会主義体制

1918年11月の第一次世界大戦の休戦は、中・東欧での新たな混乱の幕開けでもあった。すでにロシアでは内戦が始まっていたが、ハプスブルク、ドイツ、オスマンの諸帝国も解体し、チェコスロヴァキアやユーゴスラヴィア、ポーランドなどが戦勝国の承認のもとで「民族自決」の原則にもとづく「国民国家」として成立した。

パリ講和会議では戦勝国、とくにフランスの意向を強く反映して対ドイツ安全保障と革命ロシアへの「防疫線」の確保がめざされ、中・東欧の諸「国民国家」も認められた。しかし中・東欧各国は周辺国と

のあいだで民族的少数派の問題を抱え、それが内政・外交の紛争要因となった。また、チェコスロヴァキアを除く中・東欧の大半の国では1920年代末までに民主政治が機能不全におちいった。30年代末には、ナチ＝ドイツの「生存圏」としてみなされた中・東欧から枢軸国陣営に参加する国も現れた。

二重帝国期にハプスブルク帝国の東半分を構成する多民族王国であったハンガリーでは、第一次世界大戦末期から領土解体が進んだ。トリアノン講和条約(1920年6月調印)は戦前の領土の約3分の2を周辺国に割譲させる内容であり、国境外に約300万人のハンガリー語話者が居住することとなった。このため、戦間期のハンガリーでは失地回復をめざす講和条約の修正がもっとも重要な外交課題となった。

ハンガリーの領土解体は、1918年10月の共和主義革命と19年3月の共産主義革命という2つの革命の政権と時期が重なった。このため、19年8月に共産主義革命政権が倒れると、一連の革命に関わった政治家・知識人、それと結びつけられたユダヤ人が、保守派や急進右翼から領土解体のスケープゴートにされた(現在のハンガリー＝ナショナリストも領土解体とトリアノン条約を「民族的悲劇」として語り、1918-19年革命を否定する)。戦間期には、1918-19年革命を否定するかたちで、旧海軍提督ホルティ＝ミクローシュを事実上の最高権力者(20年3月～44年10月は摂政)とする権威主義的な政治体制が講和会議の承認のもとで成立した。

1930年代末からのハンガリーは枢軸国陣営へ傾倒した。ナチ＝ドイツが仲介した2度のウィーン裁定(38年11月と40年8月)でチェコスロヴァキアとルーマニアから旧領土の一部を獲得し、チェコスロ

ヴァキア解体やドイツのユーゴスラヴィア攻撃への協力の機会を利用して旧領土の一部を占領した。独ソ戦にも参戦した。また、ハンガリーでは1920年にユダヤ人の高等教育進学を事実上制限する法律が成立していたが、30年代末からは人種主義的な反ユダヤ法があいついで成立した。第二次世界大戦期にはユダヤ人やロマの迫害・大量虐殺もおこなわれた。

1945年4月、ソ連軍によってハンガリーは「解放」された。ハンガリーがナチ=ドイツの影響下で獲得した旧領土の支配は、47年2月のパリ講和条約ですべて無効となる。一方、小農業者党を中心とする連立政権は1946年2月に王制廃止と共和国宣言をおこなった。冷戦体制が確立するなか、共産党は一党独裁体制化を進め、49年8月にはスターリン憲法を模した憲法を制定して「人民共和国」を宣言した。こうしてハンガリーは89年秋に社会主義体制が終わるまで東側陣営の一員となった。

「2つの全体主義」

こうした現代史をめぐる歴史認識で重要な概念となるのが「2つの全体主義」である。冷戦期の社会主義東欧諸国の公式史観では、第二次世界大戦の結末はファシズムに対する共産主義の勝利、すなわちソ連によるナチ=ドイツの支配からの「解放」であった。しかし1990年代以降、これらの国々では体制転換と欧州統合の枠組みへの参加が進み、体制転換を正当化するかたちで国家や国民の歴史を再定義する必要が生じた。その過程でナチズムと共産主義を「2つの全体主義」とみなす歴史認識が現れた^①。第二次世界大戦と大戦下での軍事占領、その後の社会主義体制は自国の外部から強制されたものとして、自国を「2つの全体主義」という外圧の「被害者」「犠牲者」として位置づけるようになったのである^②。

ハンガリーでも、とくに2000年代以降のオルバーンおよび彼が率いる政党フィデス=ハンガリー市民同盟は、この「2つの全体主義」論を彼自身の「反共産主義の闘士」のパブリック=イメージと重ね合わせ^③、右派ポピュリズム路線の政治活動に利用してきた。この「反共産主義」は1919年の共産主義革命政権も射程におさめる(この点は極右勢力も同様)。2010年春の政権奪還以降、その傾向はさらに強まった。中東・北アフリカからの難民・移民が急増し

た2015年からは、EUとグローバル資本を難民・移民の密入国を手引きしてハンガリー社会を弱体化させようとする「外敵」として非難している。

オルバーン政権は自国を外圧の「被害者」「犠牲者」とみなすことで、難民、ロマ、貧困層を「ハンガリー国民」という伝統的家族規範を中心とした公的規範に合致する中間層の財産を食い潰す人種の犯罪者として位置づけ、そうした人々から中間層を守る姿勢をとってきた^④。近年強まる性的少数者への抑圧もこの政治姿勢の延長線上にあり、ロシア、中国、トルコへの接近は反EU路線の帰結として理解できるだろう。

ハンガリーにおいては、体制転換以降、1990年代に欧州統合の枠組みに参加する過程でこれを正当化すべく用いられた「2つの全体主義」が、とりわけその「被害者」「犠牲者」の側面が強調されるようになったことで、現在では欧州統合を先導するEUを非難する理念的根拠となっているのである。

- ①ハンガリー人の名前は姓・名の順で表記する。
- ②ウクライナ最西の州。ハンガリー、ルーマニア、スロヴァキア、ポーランドと国境を接する。第一次世界大戦後までハンガリー、戦間期はチェコスロヴァキアが支配し、同国の解体に乗じて1939年3月にハンガリーが軍事占領した。第二次世界大戦後はソ連領、ソ連解体後はウクライナ領となった。
- ③冷戦初期の西側諸国におけるナチズムと共産主義を本質的に同一の「全体主義」とみなす議論は、後の実証研究の進展によりその限界が指摘されていた。
- ④これは「犠牲者(ヴィクテム)意識(フッド)ナショナリズム」(イム=ジヒョン)だけでなく「移行期正義」とも関連する。橋本伸也「中東欧・ロシアにおける歴史と記憶の政治化と紛争化」(同編著「せめぎあう中東欧・ロシアの歴史認識問題—ナチズムと社会主義の過去をめぐる葛藤」〈ミネルヴァ書房、2017年〉所収)、p.7~10参照。
- ⑤若き日のオルバーンは1989年6月16日におこなわれたナジ=イムレ(1956年の「ハンガリー事件」で逮捕・処刑された首相)たちを名誉回復する再埋葬の式典における演説でソ連軍の撤退を要求し、国内外にその存在を強く印象づけた。
- ⑥姉川雄大「ハンガリーの歴史認識と現代政治——「ヨーロッパ」性と新自由主義・人種主義政治」(橋本前掲編著所収)、p.207~211。

(つじかわ・のりこ/近畿大学文学部准教授)